

平成 2 7 年 9 月 定例 県 議 会

提 出 議 案 等 一 覧

及 び

平成 2 7 年 度 9 月 補 正

予 算 案 の 概 要

島 根 県

第 4 5 1 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 7 . 9 . 9 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (31件)	予算案 (15件)	9 9	平成 2 7 年度島根県一般会計補正予算（第 2 号）
		1 0 0 ～ 1 0 8	平成 2 7 年度島根県証紙特別会計補正予算（第 1 号） 外 8 特別会計補正予算 1 0 0 証紙 1 0 1 市町村振興資金 1 0 2 あさひ社会復帰促進センター診療所 1 0 3 母子父子寡婦福祉資金 1 0 4 農林漁業改善資金 1 0 5 中小企業近代化資金 1 0 6 臨港地域整備 1 0 7 流域下水道 1 0 8 県営住宅
		1 0 9 ～ 1 1 3	平成 2 7 年度島根県病院事業会計補正予算（第 1 号） 外 4 事業会計補正予算 1 0 9 病院 1 1 0 電気 1 1 1 工業用水道 1 1 2 水道 1 1 3 宅地造成
	条例案 (4 件)	1 1 4	島根県高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金条例を廃止する条例 国の交付金による以下の事業が平成26年度をもって終了し、基金の設置を要しなくなったことに伴う条例の廃止 ①経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行うための事業 ②東日本大震災により被災した児童、生徒等に係る就学の援助等を行うための事業 施行日：公布の日
		1 1 5	貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 新規就農者経営安定資金及び青年農業者初期経営安定資金について、貸与していた全ての貸付金の免除及び返済がされたことに伴い制度を廃止することから、当該貸付金に係る規定を削除 施行日：公布の日 廃止する制度概要 ①新規就農者経営安定資金(貸付実施 平成12～20年度) 対象者 18歳以上65歳未満の新規就農者 貸付期間 2年以内 ②青年農業者初期経営安定資金(貸付実施 平成17～21年度) 対象者 18歳以上40歳未満 貸付期間 2年以内 返還免除要件 就農後又は貸付けを受けた日から 5 年間県内において専業的に農業に従事等したとき

区 分		議案No	議 案 名
	条例案 つづき	1 1 6	島根県流域下水道条例の一部を改正する条例 下水道法の改正に伴う引用する条項の整理 施行日：公布の日
		1 1 7	島根県営住宅条例の一部を改正する条例 福島復興再生特別措置法の改正に伴う引用する条項の整理 施行日：公布の日
	一 般 事件案 (12件)	1 1 8	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく平成 2 7 年度県営事業に係る市町村負担率の決定
		1 1 9	隠岐広域連合規約の一部の変更について 介護保険制度の改正による 6 5 歳以上の低所得者の保険料軽減強化に伴い、当該費用に係る関係町村の負担割合についての規定を追加
		1 2 0	契約の締結について 出雲養護学校整備（第 4 教育棟 建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,317,600,000円 工期：平成 2 9 年 3 月 2 4 日 契約の相手方：岩崎建設・出雲土建・中村組特別共同企業体 施工場所：出雲市神西沖町地内
		1 2 1	契約の締結について 出雲養護学校整備（屋内運動場 建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：686,880,000円 工期：平成 2 8 年 1 2 月 2 0 日 契約の相手方：今岡工業・浜村建設・岩成工業特別共同企業体 施工場所：出雲市神西沖町地内
		1 2 2	契約の締結について 島根県民会館耐震改修・バリアフリー化（建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：505,980,000円 工期：平成 2 8 年 9 月 3 0 日 契約の相手方：松江土建・一畑工業・平井建設特別共同企業体 施工場所：松江市殿町地内

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 2 3	変更契約の締結について	主要地方道益田澄川線笹倉工区防災安全交付金 (改築) (仮称) 笹波トンネル工事 変更契約金額: 1,786,938,840円 (105,378,840円増額) 工期: 平成28年2月29日 契約の相手方: 大畑建設・毛利組・豊洋特別共同企業体 施工場所: 益田市美都町笹倉地内
	1 2 4	変更契約の締結について	浜田川総合開発事業 浜田ダム再開発工事 変更契約金額: 4,632,223,680円 (42,223,680円増額) 工期: 平成32年3月19日 契約の相手方: 鹿島建設・フクダ・祥洋建設特別共同企業体 施工場所: 浜田市河内町・三階町地内
	1 2 5	平成26年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について	・未処分利益剰余金を減債積立金及び地域振興積立金に積立て ・未処分利益剰余金を資本金に組入れ
	1 2 6	平成26年度島根県水道事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について	・未処分利益剰余金を減債積立金に積立て ・未処分利益剰余金を資本金に組入れ
	認定1	平成26年度島根県病院事業会計決算の認定について	
	認定2	平成26年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について	
	認定3	平成26年度島根県宅地造成事業会計決算の認定について	
報 告 (4件)	報告12	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について	
	報告13	資金不足比率について	病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計

区 分	議案No	議 案 名
報 告 つづき	報告14	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 2 件 ・ 大田高等学校整備（管理教室棟 建築）工事 953,969,400円（11,327,040円増額） ・ 出雲工業高等学校（機械・電気科実習棟）整備（建築）工事 739,783,800円（5,416,200円減額）
	報告15	専決処分事件の報告について（損害賠償） 8 件 ・ 車両損傷事故 2 件 賠償額合計 107,515円 ・ 交通事故 3 件 賠償額合計 637,472円 ・ 落石等事故 3 件 賠償額合計 501,585円

平成27年度9月補正予算案について

1 概 要

9月補正予算は、国の補助金の内示や早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**38億円**を計上する。

主な補正項目

- | | |
|--|--------------|
| ① 医療・介護サービスの提供体制の整備（国基金事業） | 2, 1 6 7 百万円 |
| (3基金で、事業費 1,156 百万円＋基金積立 1,011 百万円) | |
| ・ 国の交付金を活用し、医療従事者の確保対策や病院及び介護施設等の施設整備を推進 | |
| ② 国の社会保障制度の改正に伴う支援 | 5 6 1 百万円 |
| ・ 肝炎医療費の助成対象となる治療薬を拡充 | |
| ・ 保育所運営に対する支援を拡充 | |
| ・ 児童養護施設等の入所児童に対する支援を拡充 | |
| ③ 木質バイオマス集荷体制整備の支援 | 7 7 百万円 |
| ・ 未利用木材をストックするための中間土場を前倒して整備するため補助枠を拡大 | |
| ④ プロフェッショナル人材の確保 | 2 8 百万円 |
| ・ 国の委託事業を活用し、都市部のプロフェッショナル人材の県内への移転を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置 | |
| ⑤ 公共事業 | 8 6 3 百万円 |
| ・ 国の補助金・交付金の内示に伴う補正 | |

注) 特別会計の補正 (▲ 642 百万円) と合わせると、221 百万円

- ⑥ 基金事業の終了に伴う国補助金・交付金の返還 279百万円
 ・ 国の補助金・交付金で造成された基金を活用した事業が
 H26年度で終了したことに伴い、基金の残額を国に返還
- ⑦ 職員給与費 ▲994百万円
 ・ 現員現給による年間所要額の精査

2 平成27年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額	(a)	5,302億円
9月補正予算額	(b)	38億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,340億円

*対前年度同期比 100.5%

【参考】平成26年度9月補正後予算額 5,312億円

3 財 源

(1) 国庫補助金等	16億円
(2) 特定目的基金の取崩し	17億円
(3) 県債	▲1億円
(4) 繰越金	5億円
(5) その他の歳入	1億円
合 計	38億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	医療介護総合確保促進事業〔医療分〕 (国基金事業)	508,879	医療介護総合確保促進基金を活用し、医療従事者の確保対策等の取組を推進 ①医療従事者の確保対策 ・新専門医制度の実施に向けて、県内医療機関をローテーションする医師の専門研修の調整機能を島根大学に整備 【新規】 ・過疎、離島地域の病院が行う医師の赴任・定着を促す勤務環境改善等の取組を支援 ・夜間や休日における小児医療に関する電話相談サービス（＃8000）の提供時間を延長 ・薬剤師や歯科衛生士等の人材確保対策を実施 ②在宅医療の推進 ・市町村が行う、条件不利地域における訪問診療及び訪問看護の確保のための取組を支援 【新規】 ・在宅医療の質の向上のための訪問診療用機器・車両等の整備を支援 ③医療連携の推進・病床機能の充実 ・まめネットの利用拡大のための電子カルテの整備を支援 ・地域包括ケア病棟等の整備を支援	健康福祉部 〔医療政策課〕 〔健康推進課〕 〔高齢者福祉課〕 〔障がい福祉課〕 〔薬事衛生課〕
	医療介護総合確保促進事業〔介護分〕 (国基金事業)	201,064	医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備等を支援 ①介護施設等整備事業 特別養護老人ホーム等におけるプライバシー保護のための改修を支援 【新規】 ②権利擁護人材育成事業 市町村が行う、認知症高齢者のための市民後見人の育成及び活用の取組を支援	健康福祉部 〔高齢者福祉課〕 〔障がい福祉課〕

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画関連事業 (国基金事業) 医療施設耐震化臨時特例交付金事業 (国基金事業)	446,065	島根県地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を整備 ①益田赤十字病院の建替を支援 ・工事工程の変更を受け、補助額を増額 (H26補助→H27補助) ②まめネットの普及拡大 ・まめネットカードの普及啓発を強化 ・利用者からの要望を受け、在宅ケア支援システムを改修 ③在宅医療の推進 ・保健所ごとに設置している地域保健医療対策会議の「医療・介護連携部会」において地域医療構想策定に向けた検討を実施	健康福祉部 [医療政策課]
	肝炎医療費助成事業	19,964	国制度の拡充を受け、肝炎患者への医療費助成を増額 [拡充内容] 助成対象の治療薬の追加 [負担割合] 国1/2、県1/2	健康福祉部 [健康推進課]
	子ども・子育て支援新制度(保育所等運営支援事業)	394,854	国制度の拡充を受け、私立保育所や20人未満の小規模保育等の運営経費に対する県負担を増額 [拡充内容] ・休日保育の充実 ・職員の配置や給与の改善 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	健康福祉部 [青少年家庭課]
	施設入所児童支援事業	146,028	国制度の拡充を受け、児童養護施設等に入所している児童等に要する扶助費を増額 [拡充内容] ・児童への学習支援の充実 ・職員の配置や給与の改善 [負担割合] 国1/2、県1/2 など	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	木質バイオマス県内全域集荷体制支援事業	76,510	木質バイオマス発電所用の燃料チップの供給に必要な中間土場を前倒して整備するため補助枠を拡大 [整備箇所] ・造成工事等 23→25か所 ・舗装工事 5→15か所 [助成率] 定額	農林水産部 [林業課]
	森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業)	283,931	木造公共施設整備等の地域材利用の取組に対する補助枠を拡大 [整備箇所] 5→8施設 [助成率] 1/2	農林水産部 [林業課]
新	プロフェッショナル人材戦略拠点整備事業	28,000	都市部のプロフェッショナル人材の県内への移転を促すため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置 ①プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置 ②企業経営者に対し、成長や経営体質強化への意欲を喚起 ③企業が必要とするプロフェッショナル人材の確保を支援	商工労働部 [雇用政策課]
	交通安全施設整備事業	58,455	原子力災害発生時における安全かつ円滑な避難誘導を実施するため、避難経路上の信号機の停電対策設備や交通流監視カメラを整備 ・自動起動式信号機用発動発電機 5基 ・信号機用可搬式発動発電機 10台 ・交通流監視カメラ 10基	警察本部

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	国の補助金・交付金で 造成された基金の返還	279,390	国の補助金・交付金で造成された基金を 活用した事業が、H26年度で終了したこと に伴い、基金の残額を国へ返還 ①しまね環境基金（海岸漂着物） 151,346 ②介護基盤緊急整備等臨時特例基金 31,973 ③介護保険施設等開設支援臨時特例基金 14,483 ④中山間地域等活性化基金（森林整備加 速化・林業再生） 81,588 【参考】 基金を活用した事業 ①海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業 （H25～26） 総回収量 7,244トン、総額 8.5億円 ②介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業 ・スプリンクラー等の整備支援（H21～26） 設備整備 153施設、総額 25.9億円 ・小規模介護施設の整備支援（H21～26） 施設整備 77施設、総額 26.7億円 ・地域での支え合いの仕組みの構築 （H23～26） 活動組織への支援 1,752自治会区、 市町村やNPO等への支援 15団体、 総額 3.0億円 ③介護保険施設等開設支援臨時特例交付金 事業 ・介護職員の処遇改善支援（H21～24） 処遇改善 875事業所、総額 32.7億円 ・介護施設の開設支援（H22～26） 開設施設 89施設、総額 8.3億円 ④森林整備加速化・林業再生事業〔復興予 算分〕（H24～26） 林内路網整備 336km等、総額 41.2億円	環境生活部 [廃棄物対策課] 健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] 農林水産部 [林業課]

公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円、%)

事業区分	H27当初予算 (A)	9月補正額 (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	伸 率 (C) / (A)
1 補助公共事業費	51,065	▲ 476	50,589	99.1%
土 木 部	37,303	424	37,727	101.1%
農林水産部	13,762	▲ 900	12,862	93.5%
2 県単独公共事業費	7,113	52	7,165	100.7%
土 木 部	5,673	▲ 392	5,281	93.1%
農林水産部	1,440	444	1,884	130.8%
3 国直轄事業負担金	8,546	0	8,546	100.0%
土 木 部	7,958	0	7,958	100.0%
農林水産部	588	0	588	100.0%
4 維持修繕費	10,987	397	11,384	103.6%
土 木 部	10,935	397	11,332	103.6%
農林水産部	52	0	52	100.0%
5 受託事業費	1,435	0	1,435	100.0%
土 木 部	1,390	0	1,390	100.0%
農林水産部	45	0	45	100.0%
6 災害復旧事業費	7,887	248	8,135	103.1%
土 木 部	5,795	0	5,795	100.0%
農林水産部	2,092	248	2,340	111.9%
合 計	87,033	221	87,254	100.3%
土 木 部	69,054	429	69,483	100.6%
農林水産部	17,979	▲ 208	17,771	98.8%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成 2 7 年度 9 月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一 般 会 計)

(単位:千円)

区 分	H 2 7 年 度			H26年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	H27	H26
歳 入							
1. 県 税	65,284,378		65,284,378	56,627,723	115.3%	12.2%	10.7%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	22,613,760		22,613,760	14,792,151	152.9%	4.2%	2.8%
3. 地 方 譲 与 税	13,934,000		13,934,000	14,290,000	97.5%	2.6%	2.7%
4. 地 方 特 例 交 付 金	159,000		159,000	160,000	99.4%	0.0%	0.0%
5. 地 方 交 付 税	179,749,000		179,749,000	183,316,000	98.1%	33.7%	34.5%
〃 (含臨時財政対策債)	(207,439,000)		(207,439,000)	(214,689,000)	(96.6%)	(38.9%)	(40.4%)
6. 交通安全対策特別交付金	240,000		240,000	230,000	104.3%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,053,988	▲ 35,197	2,018,791	2,404,961	83.9%	0.4%	0.5%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,571,710		3,571,710	3,045,844	117.3%	0.7%	0.6%
9. 国 庫 支 出 金	73,551,568	1,627,297	75,178,865	73,554,061	102.2%	14.1%	13.8%
10. 財 産 収 入	3,009,177	75	3,009,252	1,365,462	220.4%	0.6%	0.3%
11. 寄 附 金	217,360		217,360	235,300	92.4%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	15,506,619	1,713,735	17,220,354	26,074,667	66.0%	3.2%	4.9%
13. 繰 越 金	3,119,323	480,584	3,599,907	3,083,246	116.8%	0.7%	0.6%
14. 諸 収 入	79,185,266	137,302	79,322,568	82,283,126	96.4%	14.9%	15.5%
15. 県 債	68,050,600	▲ 144,200	67,906,400	69,717,600	97.4%	12.7%	13.1%
〃 (除臨時財政対策債)	(40,360,600)	(▲ 144,200)	(40,216,400)	(38,344,600)	(104.9%)	(7.5%)	(7.2%)
合 計	530,245,749	3,779,596	534,025,345	531,180,141	100.5%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,048,708	▲ 54,699	994,009	1,062,977	93.5%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	25,746,365	▲ 13,283	25,733,082	28,939,293	88.9%	4.8%	5.5%
3. 民 生 費	53,296,296	1,051,657	54,347,953	53,984,592	100.7%	10.2%	10.2%
4. 衛 生 費	19,572,040	2,181,788	21,753,828	19,665,110	110.6%	4.1%	3.7%
5. 労 働 費	2,265,651	46,676	2,312,327	3,902,210	59.3%	0.4%	0.7%
6. 農 林 水 産 業 費	39,247,556	231,668	39,479,224	39,636,405	99.6%	7.4%	7.5%
7. 商 工 費	77,592,398	40,765	77,633,163	77,753,539	99.8%	14.5%	14.6%
8. 土 木 費	74,843,269	1,076,085	75,919,354	75,277,929	100.9%	14.2%	14.2%
9. 警 察 費	23,326,401	137,354	23,463,755	21,442,420	109.4%	4.4%	4.0%
10. 教 育 費	95,604,699	▲ 1,149,400	94,455,299	94,376,173	100.1%	17.7%	17.8%
11. 災 害 復 旧 費	8,296,132	230,515	8,526,647	12,212,453	69.8%	1.6%	2.3%
12. 公 債 費	85,433,857		85,433,857	86,726,384	98.5%	16.0%	16.3%
13. 諸 支 出 金	23,672,377	470	23,672,847	15,900,656	148.9%	4.4%	3.0%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.0%
合 計	530,245,749	3,779,596	534,025,345	531,180,141	100.5%	100.0%	100.0%

平成27年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H27年度			H26年度	対前年度比較 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H27	H26
1. 義 務 的 経 費	244,196,501	▲ 387,556	243,808,945	244,417,915	99.8%	45.7%	46.0%
(1) 人 件 費	121,678,722	▲ 987,712	120,691,010	121,851,975	99.0%	22.6%	22.9%
(2) 公 債 費	85,311,449		85,311,449	86,563,500	98.6%	16.0%	16.3%
(3) 扶 助 費	37,206,330	600,156	37,806,486	36,002,440	105.0%	7.1%	6.8%
2. 普 通 建 設 事 業 費	103,329,968	1,523,884	104,853,852	104,188,416	100.6%	19.6%	19.6%
(1) 補 助 事 業 費	62,855,082	1,586,574	64,441,656	60,218,139	107.0%	12.1%	11.3%
(2) 単 独 事 業 費	29,747,878	▲ 61,921	29,685,957	32,187,531	92.2%	5.5%	6.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	8,545,752		8,545,752	8,459,951	101.0%	1.6%	1.6%
(4) 同 他 団 体 事 業 負 担 金	12,100	▲ 1,000	11,100	5,500	201.8%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	2,169,156	231	2,169,387	3,317,295	65.4%	0.4%	0.6%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,881,508	244,745	8,126,253	11,805,277	68.8%	1.5%	2.2%
(1) 補 助 事 業 費	7,569,508	244,745	7,814,253	11,531,277	67.8%	1.5%	2.2%
(2) 単 独 事 業 費	312,000		312,000	274,000	113.9%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	68,704,795	825,448	69,530,243	65,182,338	106.7%	13.0%	12.3%
5. 貸 付 金	74,816,800		74,816,800	74,875,249	99.9%	14.0%	14.1%
6. そ の 他	31,316,177	1,573,075	32,889,252	30,710,946	107.1%	6.2%	5.8%
合 計	530,245,749	3,779,596	534,025,345	531,180,141	100.5%	100.0%	100.0%

県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
8	559,089	+4.3		8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	+7.9		12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	+6.0	44,955 (内経済対策45,964)	4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経済対策45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	36,973 (内経済対策37,670) (内給与 ▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経済対策26,720) (内給与 ▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲965 (内経済対策22,263)	8/2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	▲10,811 (内経済対策12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		▲2,008	8/8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	▲4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策23,127) ② ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策)	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策25,974) ② ▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 4,044 (経済対策)	440 (内経済対策 434) 追加提案 15,741 (内経済対策15,541)	①除雪 267 ② 2,754 (内経済・緊急対策6,929) ③ ▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	2,913 (内経済・緊急対策767)	2,775 (内経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (内経済対策 9,138)	① 7,087 (内経済対策 714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 ② 673 ③ 5,363 (内経済対策 4,194) ④ 2,572 (内経済対策 2,572)	① 30,075 (内経済対策31,325) ② ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	①災害援護資金等 81 ② 32,509 (内災害復旧24,856)	1,150	① 11,359 (内経済対策13,530) ② ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 1,533	① 6,058 (内経済対策 7,315) ② 1,650 ③ ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780				

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称